

ジャンル	子ども・教育	日本語学習	医療・福祉	労働	災害対策	意識啓発 地域づくり	推進体制の 整備	その他
事業名	災害時における外国籍住民支援事業							
団体名	愛川町							

***** 事業のポイント *****

地域住民と外国籍住民が共通の防災意識を持ち、自助努力により、さらには地域との支えあいの中で、被害を未然に防ぐことができるなど、災害時の被害を最小限にとどめる効果を期待。

助成年度 区分	平成19年度 地域国際化施策支援特別対策事業	事業総額	2070千円
------------	------------------------	------	--------

事業の内容、成果等

【事業実施の背景】

愛川町においては、平成18年11月1日現在外国籍住民登録者数が 2,686 人(1,224 世帯)、人口比率では 6.11% (平成23年1月1日現在では、2,465 人(1,098 世帯)、人口比率は 5.69%)となっており、この比率は全国的にも高く、神奈川県内では、最も高い数値となっている。

そのような中で、愛川町は、総務省の「多文化共生の推進に関する研究会」に委員として参画し、自治体における地域課題について検討をしてきた。

その研究会の課題の中に防災に関する事項が挙げられており、阪神淡路大震災や新潟県中越地震の教訓から、日本語によるコミュニケーションが困難な外国籍住民を災害時要援護者として考え、文化や言語の違いにより、災害に対する知識や対応についての情報が不足することのないよう、災害時の支援が必要であると考えた。

【事業目的】

平常時から外国籍住民に対する防災教育・訓練等を実施し、災害時に外国籍住民が適切な行動をとれるよう防災意識や知識の普及を図るとともに、災害発生初期の対応や避難行動の遅れから、被害が拡大する恐れもあるため、事前対策として防災情報の多言語化を行うことにより、災害時要援護者として外国籍住民が安心して行動ができる環境を整備するものである。

本事業により、地域住民と外国籍住民が共通の防災意識を持ち、自助努力により、さらには地域との支えあいの中で、被害を未然に防ぐことができるなど、災害時の被害を最小限にとどめる効果が期待される。

【内容】

○ 防災教育・訓練の実施

外国籍住民のための防災講習会の実施。

〔日時〕平成19年12月16日(日)午前9時～午後4時まで

〔内容〕図上防災訓練(DIG)、防災まち歩き、起震車による地震模擬体験、炊き出し訓練、消火器・消火栓の使い方訓練、応急手当・救急搬送訓練



○ 情報伝達手段の確立

災害発生時の情報伝達手段として期待される携帯電話を活用した情報発信の普及を図るとともに、外国籍住民が防災情報を手軽に入手できる体制の整備。

- (1) かながわ国際交流財団との連携による「多言語生活情報の流通促進のためのモデル事業創出プロジェクト」のシステムについて、防災講演会などで、システムの説明や登録の呼び掛けを行いネットワーク普及に努めた。
- (2) 防災情報をスペイン・ポルトガル語に翻訳して、ホームページに掲載し、外国籍住民がより詳しい防災情報を入手できる体制の整備を図った。

○情報の多言語化

(1) 多言語による防災マップの作成

地域防災マップをベースに災害時に外国籍住民に必要な情報を掲載した多言語マップを作成し配布した。



(2) 災害カードの作成

災害時の対処方法や地域住民とのコミュニケーションが図れるよう「たすけてください」等の言葉と絵を表示し、また、個人の氏名や住所個人情報が記入できる災害カードを作成し配布した。



(3) 避難場所看板の設置

町内13カ所の広域避難場所看板を多言語化のものとするともに、絵を加えるなど視覚的に分かりやすい避難場所看板を設置した。



(4) 多言語防災手引の作成

地震発生時に何をすればいいか、日ごろの備えをどうすればいいのかわかる簡単な内容を記したマニュアルを作成し配布した。

【成果】

多言語防災マップ、災害カード、広域避難場所看板の作成等により、情報の多言語化が飛躍的に進み、外国籍住民に対する防災意識・知識の普及手段の充実が図られた。加えて、防災講習会で実際に外国籍住民が自ら居住している地域を歩くことにより、避難場所や危険箇所の確認を行い、災害時に適切な行動がとれるよう防災意識を高めることができた。

また、防災講習会等の実施により、近所に住んでいても互いに面識のなかった人同士が話し合い、交流を図ることで、地域のネットワークの強化が図られたとともに、外国籍住民はもとより、地域住民やボランティア企業の代表者などが一同に会し、意見交換を行ったことにより、外国籍住民の支援に関するネットワークづくりの基礎を構築することができた。

なかでも、多くの外国籍住民が防災講習会に参加したことで、参加者からその知人への口コミにより、防災意識・知識の普及が波及的に広がった。

今後とも、防災マップや災害カードを有効活用し、引き続き外国籍住民に対する防災情報の普及啓発を行い、地域住民と外国籍住民が共通の防災意識を持ち、自助努力を行い、さらに地域との支えあいの中で、被害を未然に防ぐことができる力を持つことを期待している。